



平成25年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年9月28日

上場会社名 株式会社ウェザーニューズ 上場取引所 東
 コード番号 4825 URL <http://www.weathernews.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草開 千仁
 問合せ先責任者 (役職名) SRコーナー(広報・IR)リーダー (氏名) 北川 堅 TEL 043(274) 5536
 四半期報告書提出予定日 平成24年10月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期第1四半期の連結業績(平成24年6月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期第1四半期	3,056	0.6	652	5.7	647	23.7	404	34.0
24年5月期第1四半期	3,037	1.2	617	△8.8	523	△18.1	302	△19.1

(注) 包括利益 25年5月期第1四半期 379百万円(35.5%) 24年5月期第1四半期 279百万円(△15.5%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年5月期第1四半期	37	38	37	20
24年5月期第1四半期	28	00	27	80

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期第1四半期	8,501	87.7	7,455	87.7	7,455	87.7
24年5月期	8,798	83.4	7,336	83.4	7,336	83.4

(参考) 自己資本 25年5月期第1四半期 7,455百万円 24年月5期 7,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
24年5月期	—	15 00	—	25 00	40 00
25年5月期	—	—	—	—	—
25年5月期(予想)	—	20 00	—	20 00	40 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	6,400	1.5	1,400	6.0	1,400	16.6	900	15.9	83	24
通期	13,500	4.6	3,300	13.7	3,300	18.3	2,000	16.3	184	98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 () 、除外 — 社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

25年5月期 第1四半期	11,844,000株	24年5月期	11,844,000株
25年5月期 第1四半期	1,013,000株	24年5月期	1,024,100株
25年5月期 第1四半期	10,825,225株	24年5月期 第1四半期	10,785,650株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 5 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①当第1四半期の概況

気象市場は、全世界で6,000億円以上の市場規模はありと認識しています。世界各地で発生している大規模な気象災害や気候変動への関心の高まり、世界中で個人がコンテンツを交信できるネット社会の進展により、今後も気象コンテンツ市場はグローバルに成長し続けると考えています。

当社では、「70億人サポーターとともに」という夢のもと、創業以来、第1成長期（1987年6月から1995年5月）は、「事業の成長性」、第2成長期（1995年6月から2004年5月）は、「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期（2004年6月から2012年5月）は、「経営の健全性」をテーマとし、事業活動を行ってきました。当期は、「革新性」をテーマに掲げ、本格的なグローバル展開を目指す第4成長期のスタート期として、下記項目に取り組んでいます。

1) 市場面－重点事業への注力

・BtoB市場－交通気象

航海気象：OSRサービスのコンテナ船、自動車船およびばら積み船への展開

航空・道路・鉄道気象：国内サービスの強化、アジア市場のマーケティング

・BtoS市場－モバイル・インターネットを中心としたトランスメディア展開の加速

2) 無常識な気象インフラ、テクノロジーの開発・展開

・独自超小型衛星（WNISAT1）による北極海海氷の観測

・強風レーダー

・TSUNAMIレーダー

当第1四半期の連結業績は、前年同期比増収増益となりました。

売上高は、3,056百万円と前年同期比0.6%の増収となりました。売上増加の主な要因は、BtoB市場において、重点事業である交通気象サービス（航海、航空、道路）が拡大したことです。BtoS市場においては、スマートフォン用アプリケーションの大幅なVersion Upを行いました。その他メディアにおいては、放送局の地上波デジタル化対応が一段落したことにより、減収となりました。

この結果、営業利益は652百万円（前年同期比5.7%増）となりました。経常損益については、当四半期は前期計上した「災害復興支援費用」（77百万円）がない為、経常利益647百万円（前年同期比23.7%増）、四半期純利益404百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

②市場別の状況

当連結累計期間における市場別売上高は以下の通りです。

市場区分	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)	増減率
	百万円	百万円	%
交通気象	989	1,028	4.0
交通気象以外	461	449	△2.5
BtoB市場	1,450	1,477	1.9
モバイル・インターネット	935	943	0.8
その他メディア	651	635	△2.5
BtoS市場	1,587	1,578	△0.5
合計	3,037	3,056	0.6
重点事業 計	1,925	1,971	2.4

(注) 重点事業・・・BtoB市場の交通気象、BtoS市場のモバイル・インターネットを重点事業に区分しております。

(参考) 地域別売上高

	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)	増減率
	百万円	百万円	%
日本	2,566	2,575	0.3
欧州	250	242	△3.3
アジア・豪州	164	170	4.1
北米	56	67	20.8
合計	3,037	3,056	0.6

< BtoB (企業・法人) 市場 >

BtoB市場においては、社会のインフラとして企業、個人にとってニーズが高く、かつグローバル市場へ展開していく交通気象（航海気象、道路気象、鉄道気象、航空気象）を重点事業として位置付け、注力しています。中でも、当社サービスの原点である海運会社向け航海気象は、安全性、定時性、経済性、環境性において、船隊全体の運航を最適化するTFMS (Total Fleet Management Service) を世界のすべての海運会社に提供することを目指しています。船舶の供給過剰と燃料価格の上昇から更なるコスト削減や環境運航にむけた取り組みが必要とされる海運会社に向けて、安全性とともに燃費が向上し、高い運航効率を実現する新サービスOptimum Ship Routeing (OSR) の提供が日本・アジアのコンテナ船、自動車船、ばら積み船についても広がっています。

航空気象においては、日本のLCC (Low Cost Carrier) のPeach Aviationにサービス提供を開始し、新たな中国の航空会社にも試験的なサービス提供を開始しました。また、国内の使用事業（ヘリコプター・小型機）顧客に向けた、飛行中の位置情報を提供する新しいサービスメニューを追加しました。鉄道気象においては、設備管理サービスを九州旅客鉄道株式会社に提供開始しました。

こうした結果、重点事業である交通気象の売上は、前年同期と比べ4.0%と引き続き成長し、BtoB市場全体の売上高は、前年同期比1.9%増の1,477百万円となりました。

< BtoS（個人・分衆）市場 >

BtoS市場では、サポーター参加型のゲリラ雷雨防衛隊(当社の独自インフラとサポーターの情報によりゲリラ雷雨を予測、その情報を再びサポーターに届ける取り組み)など携帯電話を中心に様々なメディアを通してサポーターが参加する気象コンテンツづくりに取り組みました。また、記録的な九州の大雨や、関東地方における渇水などにより、気象リスクに対して関心が高まる中、スマートフォン向けアプリケーションの「ウェザーニュースタッチ」は、iPhone、Android合わせて790万ダウンロードを超え、サポーターの裾野を広げています。7月には、有料メニューの充実とサポーター参加型の”みんなで創る天気予報”を更に具現化するために「ウェザーニュースタッチ」の大幅なVersion Upを行いました。このVersion Upにより、従来は、通常時、1日あたり数千通だったリポートが10倍（万単位）になり、情報の質が大きく変わりました。今後も、これらの情報と地上波デジタル放送などと連動したトランスメディア展開を積極的に進めていきます。一方、スマートフォン利用者が増加する中で、従来型携帯電話の会員の減少や多様化する課金システムなどの影響により、日本の売上については、新たな局面を迎えたと認識しています。今後は、API (Application Program Interface)の提供、端末へのプレインストールなどにより、グローバルアプリの展開を進めていく予定です。

これらの結果、モバイル・インターネットの売上は、前年同期に比べて0.8%増、BtoS市場全体の売上は、前年同期より、やや少ない1,578百万円となりました。

③東日本大震災への取り組みについて

気象、地象による被害を軽減することが使命である当社では、東日本大震災に対し、被災地や復旧・復興に携わる企業・個人を支援するために社内に特別プロジェクトをつくり継続的な活動に取り組んでいます。前期は、復旧・復興支援活動や東北地方におけるTSUNAMIレーダーの運用を開始しました。当期は、首都圏、東海、近畿にかけてのエリアに対しての新たな設置と運用化を進めていきます。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結累計期間末の総資産は、現金及び預金などの減少により、前連結会計年度末に比べて297百万円減少し、8,501百万円となりました。また、負債合計額は、未払法人税等の計上期間差および長期借入金の返済により、前連結会計年度末に比べて416百万円減少し、1,045百万円となりました。

純資産合計額は、前連結会計年度末の配当270百万円を行う一方で、四半期純利益404百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて119百万円増加し、7,455百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は87.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等528百万円を支払う一方で、税金等調整前四半期純利益647百万円を計上したことなどにより171百万円の収入（前年同期203百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支払などにより129百万円の支出（前年同期185百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済46百万円や、配当金の支払247百万円などにより、284百万円の支出（前年同期53百万円の支出）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当四半期末残高は1,780百万円（前年同期564百万円）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

BtoB市場の重点事業である航海気象においては、海運会社の期待に応えるOSRサービスを中心に日本からアジア、欧州へ、船種もコンテナ船、自動車船からばら積み船、タンカーへ広げていきます。また、革新的なサービスを実現する技術・インフラの立ち上げを進めることにより、交通関連企業へのサービスの提供を拡大する計画です。航空気象、道路気象、鉄道気象におけるアジアを中心としたマーケティングを行いながら、これまで国内で培ったサービスメニューを順次、グローバルに展開していきます。BtoS市場のモバイル・インターネットでは、サポーター参加型のコンテンツと独自インフラコンテンツをスマートフォンを中心とした様々なメディアに対してトランスメディア展開を進めます。また、当期は、革新的なインフラとして継続的に取り組んできた、北極海の海氷をモニタリングする世界初の民間による超小型実用衛星（WNI衛星）の打ち上げが行われます。加えて、強風を観測する独自のレーダーや、東日本大震災をきっかけにスタートした津波を早期に把握するTSUNAMIレーダーの展開、運用など、市場のニーズが高く、従来技術では解決が難しいテーマに対して、Oklahoma Innovation Centerなどと共に、研究・開発からサービス化に向けて積極的に取り組んでいきます。このように、期初の事業計画通りに進捗しているので、現時点において、平成24年6月29日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,020,513	1,781,503
売掛金	2,390,687	2,400,877
仕掛品	60,698	69,776
貯蔵品	132,163	123,048
繰延税金資産	67,986	41,333
その他	193,275	176,850
貸倒引当金	△33,080	△41,037
流動資産合計	4,832,243	4,552,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,161,390	1,134,414
工具、器具及び備品（純額）	800,629	744,389
土地	413,062	413,062
リース資産（純額）	2,307	1,809
建設仮勘定	131,738	181,866
その他（純額）	8,521	7,584
有形固定資産合計	2,517,650	2,483,127
無形固定資産		
ソフトウェア	456,959	435,578
ソフトウェア仮勘定	35,354	74,261
その他	26,890	26,834
無形固定資産合計	519,205	536,674
投資その他の資産		
繰延税金資産	201,213	198,258
その他	728,303	742,170
貸倒引当金	△246	△11,548
投資その他の資産合計	929,270	928,880
固定資産合計	3,966,126	3,948,682
資産合計	8,798,369	8,501,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,734	75,809
1年内返済予定の長期借入金	107,000	65,800
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	12,890	12,795
未払金	229,690	207,935
未払法人税等	556,864	233,160
関係会社整理損失引当金	14,961	8,566
その他	266,543	255,434
流動負債合計	1,367,685	959,501
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	10,000	5,000
リース債務	34,317	31,165
その他	293	278
固定負債合計	94,610	86,444
負債合計	1,462,296	1,045,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	955,526	953,717
利益剰余金	5,934,628	6,068,785
自己株式	△1,112,142	△1,100,087
株主資本合計	7,484,512	7,628,915
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△148,439	△173,826
その他の包括利益累計額合計	△148,439	△173,826
純資産合計	7,336,073	7,455,089
負債純資産合計	8,798,369	8,501,035

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
売上高	3,037,824	3,056,835
売上原価	1,599,915	1,737,820
売上総利益	1,437,908	1,319,014
販売費及び一般管理費	820,271	666,239
営業利益	617,636	652,775
営業外収益		
受取利息	400	820
受取配当金	672	776
その他	312	1,972
営業外収益合計	1,385	3,569
営業外費用		
支払利息	2,909	1,195
コミットメントライン関連費用	3,780	3,773
為替差損	10,603	3,223
固定資産除却損	—	66
災害復興支援費用	77,270	—
その他	520	177
営業外費用合計	95,084	8,435
経常利益	523,937	647,908
税金等調整前四半期純利益	523,937	647,908
法人税、住民税及び事業税	196,208	213,477
法人税等調整額	25,661	29,776
法人税等合計	221,869	243,254
少数株主損益調整前四半期純利益	302,068	404,654
四半期純利益	302,068	404,654

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	302,068	404,654
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△22,088	△25,386
その他の包括利益合計	△22,088	△25,386
四半期包括利益	279,979	379,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	279,979	379,267
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	523,937	647,908
減価償却費	149,256	140,074
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,823	19,614
受取利息及び受取配当金	△1,072	△1,596
支払利息	2,909	1,195
コミットメントライン関連費用	3,780	3,773
災害復興支援費用	77,270	—
固定資産除却損	—	66
売上債権の増減額(△は増加)	△239,786	△10,190
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32,709	36
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,032	△3,926
その他	△135,004	△98,116
小計	347,372	698,840
利息及び配当金の受取額	1,009	1,519
利息の支払額	△1,476	△465
災害復興支援費用の支払額	△72,543	—
法人税等の支払額	△478,012	△528,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	△203,650	171,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△123,252	△78,175
無形固定資産の取得による支出	△72,026	△52,797
敷金及び保証金の差入による支出	△1,512	△260
敷金及び保証金の回収による収入	10,905	2,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,884	△129,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△88,700	△46,200
配当金の支払額	△173,133	△247,937
自己株式の売却による収入	9,384	10,245
その他	△624	△522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,074	△284,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,399	3,533
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△447,010	△238,935
現金及び現金同等物の期首残高	1,011,990	2,019,063
現金及び現金同等物の四半期末残高	564,980	1,780,127

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社及び連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業内容としており、当該事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。